

調査の概要

1 調査の目的

県内における「建設業」、「製造業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「複合サービス事業」、「サービス業（他に分類されないもの）」、の15産業について、職場環境の実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査期間及び基準日

令和6年8月1日現在

ただし、育児休業及び介護休業の取得に関する項目については令和5年8月1日から令和6年8月1日の期間とした。

3 調査対象

事業所母集団データベースの母集団情報における常用雇用者5人以上の事業所から、従業員規模別・産業分類別に1,500件を無作為抽出した。

4 調査事項（調査票参照）

- (1) 仕事と家庭の両立支援の取り組みについて
- (2) 多様な働き方について
- (3) 定年制
- (4) 労働時間・休日・休暇
- (5) 働き方改革の実施状況
- (6) 副業・兼業について
- (7) 非正規雇用労働者の労働実態
- (8) 仕事と治療の両立支援の取り組みについて

5 調査方法

調査票による郵送又はオンライン回答の自記式調査。

6 回答状況（別表参照）

調査対象事業所から回答があったうち、有効回答数は483事業所（有効回答率32.2%）であった。

7 調査結果の集計

奈良県産業部人材・雇用政策課において集計を行った。

8 調査結果利用上の注意

- (1) 数値は小数第 2 位を四捨五入で端数処理しているため、総数と内訳が一致しない場合がある。
- (2) 集計数が少ないものについては、数値の誤差が大きくなることもあるため、利用上注意を要する。
- (3) 前回の調査と比較する場合は、調査対象の同一性や回収率その他の条件が異なるため注意を要する。
- (4) 図表中において、「無回答・不明」とあるものは、回答が示されていない、または回答の判別が著しく困難なものである。
- (5) 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、不動産業・物品賃貸業、複合サービス事業はデータ数が 10 以下であり、調査結果の誤差が大きい可能性が高いため、表・グラフから割愛する。
- (6) 企業規模 300 人～999 人及び 1,000 人以上はデータ数が 10 以下であり、調査結果の誤差が大きい可能性がある。
- (7) 資本金別は無回答が多いため、調査結果の誤差が大きい可能性がある。
- (8) 産業別名称など、文字数が多く表示が困難な場合は略称で表示する場合がある。

例：学術研究・専門・技術サービス業 ⇒ 学術研究・専門・技術業

別表 集計事業所数

①縦：産業別、横：規模別

単位：件(%)

産業別	規模別	全規模	5人～9人	10人～29人	30人～99人	100人～299人	300人～999人	1,000人以上	無回答
全産業	483 100%	114 24%	94 19%	77 16%	59 12%	45 9%	55 11%	39 8%	
建設業	31 100%	15 48%	9 29%	2 6%	0 0%	3 10%	1 3%	1 3%	
製造業	58 100%	14 24%	10 17%	21 36%	8 14%	2 3%	1 2%	2 3%	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	
情報通信業	2 100%	1 50%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	1 50%	
運輸業、郵送業	13 100%	3 23%	2 15%	2 15%	3 23%	0 0%	3 23%	0 0%	
卸売業、小売業	96 100%	10 10%	22 23%	12 13%	15 16%	9 9%	21 22%	7 7%	
金融業、保険業	11 100%	0 0%	3 27%	0 0%	0 0%	2 18%	5 45%	1 9%	
不動産業、物品賃貸業	10 100%	3 30%	2 20%	2 20%	1 10%	0 0%	1 10%	1 10%	
学術研究、専門・技術サービス業	11 100%	4 36%	4 36%	1 9%	1 9%	0 0%	1 9%	0 0%	
宿泊業、飲食サービス業	28 100%	11 39%	3 11%	4 14%	4 14%	1 4%	1 4%	1 4%	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100%	5 28%	3 17%	3 17%	2 11%	3 17%	2 11%	0 0%	
教育、学習支援業	24 100%	3 13%	2 8%	4 17%	1 4%	8 33%	5 21%	1 4%	
医療、福祉	134 100%	29 22%	28 21%	22 16%	18 13%	15 11%	6 4%	16 12%	
複合サービス事業	9 100%	1 11%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	8 89%	0 0%	
他に分類されないもの	37 100%	15 41%	5 14%	4 11%	6 16%	2 5%	0 0%	5 14%	

②縦：産業別、横：資本金別

単位：件(%)

産業別	規模別	全規模	100万円未満	500万円未満	1,000万円未満	5,000万円未満	1億円未満	1億円以上	無回答
全産業	483 100%	37 8%	56 12%	21 4%	144 30%	47 10%	58 12%	120 25%	
建設業	31 100%	0 0%	1 3%	1 3%	17 55%	3 10%	3 10%	6 19%	
製造業	58 100%	1 2%	5 9%	3 5%	33 57%	8 14%	4 7%	4 7%	
電気・ガス・熱供給・水道業	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	1 100%	0 0%	0 0%	0 0%	
情報通信業	2 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	2 100%	
運輸業、郵送業	13 100%	1 8%	1 8%	2 15%	6 46%	1 8%	1 8%	1 8%	
卸売業、小売業	96 100%	5 5%	11 11%	4 4%	31 32%	13 14%	20 21%	12 13%	
金融業、保険業	11 100%	0 0%	1 9%	0 0%	1 9%	0 0%	5 45%	4 36%	
不動産業、物品賃貸業	10 100%	0 0%	2 20%	1 10%	2 20%	0 0%	3 30%	2 20%	
学術研究、専門・技術サービス業	11 100%	1 9%	0 0%	2 18%	3 27%	1 9%	1 9%	3 27%	
宿泊業、飲食サービス業	28 100%	1 4%	8 29%	1 4%	4 14%	4 14%	1 4%	9 32%	
生活関連サービス業、娯楽業	18 100%	1 6%	1 6%	1 6%	6 33%	3 17%	1 6%	5 28%	
教育、学習支援業	24 100%	4 17%	1 4%	2 8%	2 8%	1 4%	6 25%	8 33%	
医療、福祉	134 100%	18 13%	23 17%	3 2%	27 20%	11 8%	6 4%	46 34%	
複合サービス事業	9 100%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	0 0%	6 67%	3 33%	
他に分類されないもの	37 100%	5 14%	2 5%	1 3%	11 30%	2 5%	1 3%	15 41%	